2023年６月25日（日）
第２回ひがしうら公共施設未来会議
～Future Session@Higashiura～

公共施設再編プラン案

～持続可能な東浦町の公共施設を目指して～

目次

１　公共施設再編の基本方針
２　複合化・集約化の方向性
３　各種意見
４　各拠点の考え方
５　候補地とプラン案

１　公共施設再編の基本方針

拠点形成による町民サービスの向上

水害等の災害への対応能力の向上

将来人口を見据えた公共施設規模の実現

2 複合化

災倉庫…など）

複合化
の方向性

②
「

③

いる機能を
拠点化

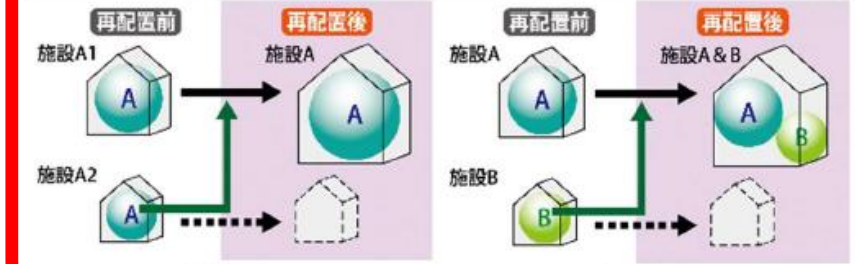
化による
拠点の形成」

集約化
の方向性

に集約

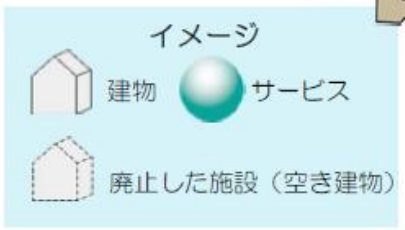
“再編”の色々な方法

集約化・複合化

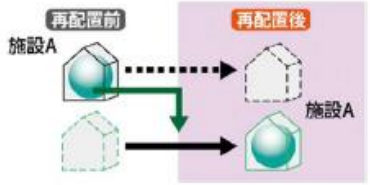


公共施設の状況にあわせて、色々な方法を検討していきます。

類似施設の機能や異なる施設の機能を集約化・複合化することで施設価値を高める

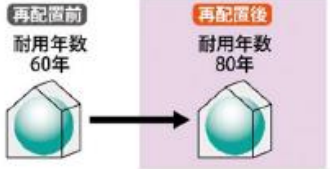


転用



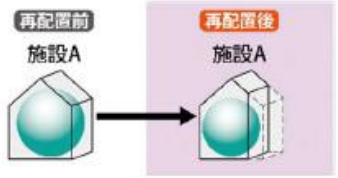
異なる用途で利用し、ニーズの変化に対応

長寿命化



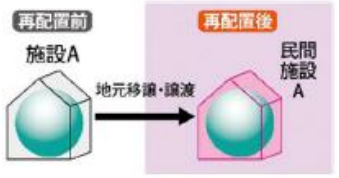
事後保全ではなく予防保全とし、維持修繕

減床更新（減築）



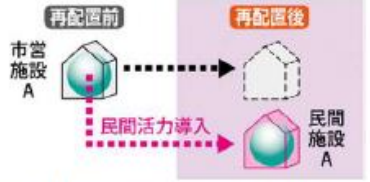
建て替えに合わせて、必要な機能のみを残し規模の適正化

地元移譲



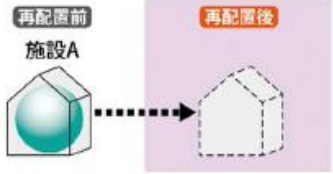
地元への譲渡（無償貸付）・移管

民間活力導入（PPP）



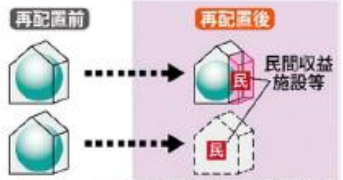
民間のノウハウを活用し、さらなるサービスの向上を図る

廃止



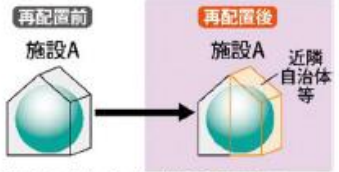
老朽化施設や必要性が低い施設は見直し

貸付・売却



見直した施設を最大限活用し、財源確保に取り組む

広域連携



近隣自治体と施設を相互利用

3　各種意見（庁内意見）

①所管課ヒアリング（庁内意見）	
全町	・文化センター＋勤労福祉会館/＋福祉センター（社会福祉協議会）＋高齢者相談支援センター＋保健センター/＋ボランティアセンター/＋中央図書館＋郷土資料館/＋役場 ・子育て支援センター＋保健センター＋なかよし学園
地区	・小学校＋児童クラブ※/＋防災倉庫 ・児童館＋コミュニティセンター＋老人憩の家/＋ふれあいセンター ・中学校＋保育園 ・小学校＋中学校
対象：再配置計画の対象施設に係る所管課 実施期間：2023年2月 実施方法：事前アンケート及び対面ヒアリング	

②再配置検討プロジェクトチーム（庁内意見）	
全町	・役場＋文化センター＋勤労福祉会館 ＋福祉センター＋保健センター
地区	・小学校＋児童館＋保育園＋コミュニティセンター＋老人憩の家 ・小学校＋中学校 ※地区による
メンバー：公共施設及び都市計画、財政、防災を所管する課の職員18名 実施時期：令和3年度に全6回	

3　各種意見(町民意見)

① ひがしうら公共施設未来会議(町民意見)	
全町	・役場＋文化センター＋子育て支援センター＋高齢者相談支援センター(各種支援センター)
地区	・小学校・中学校＋中央図書館＋保育園/＋児童館 ・児童館＋コミュニティセンター＋老人憩の家/＋ふれあいセンター ・小学校＋中学校
メンバー:東浦町公共施設に関するアンケート調査対象者に対しひがしうら公共施設未来会議への参加を要請し、応募のあった方14名及びスタッフ(町職員)6名 実施期間:第1回 令和4年11月27日(日)	

②町民アンケート(町民意見)	
全町	・中央図書館＋資料館/＋文化センター/＋役場 ・文化センター＋勤労福祉会館/＋役場 ・保健センター＋福祉センター/＋役場
地区	・小学校・中学校＋保育園/＋児童館＋子育て支援センター ・小学校・中学校＋体育館 ・コミュニティセンター＋老人憩の家＋ふれあいセンター/＋児童館
対象:16歳以上の東浦町に在住の方を対象に無作為に3,000人を抽出 実施期間:2022年9月14日～2022年10月11日 回答件数:995件(紙面492件、web503件)	

③地区別ヒアリング(町民意見)	
全町	・東浦中学校＋町体育館
地区	・児童館＋老人憩の家 (分けた方が良いという地区もあり)
対象:東浦町6地区の区長及び副区長等 実施期間:2022年8月31日～2022年9月12日 実施方法:事前アンケート及び対面ヒアリング	

４　各拠点の考え方

全町拠点①
「役場を中心とした防災中枢拠点の整備」

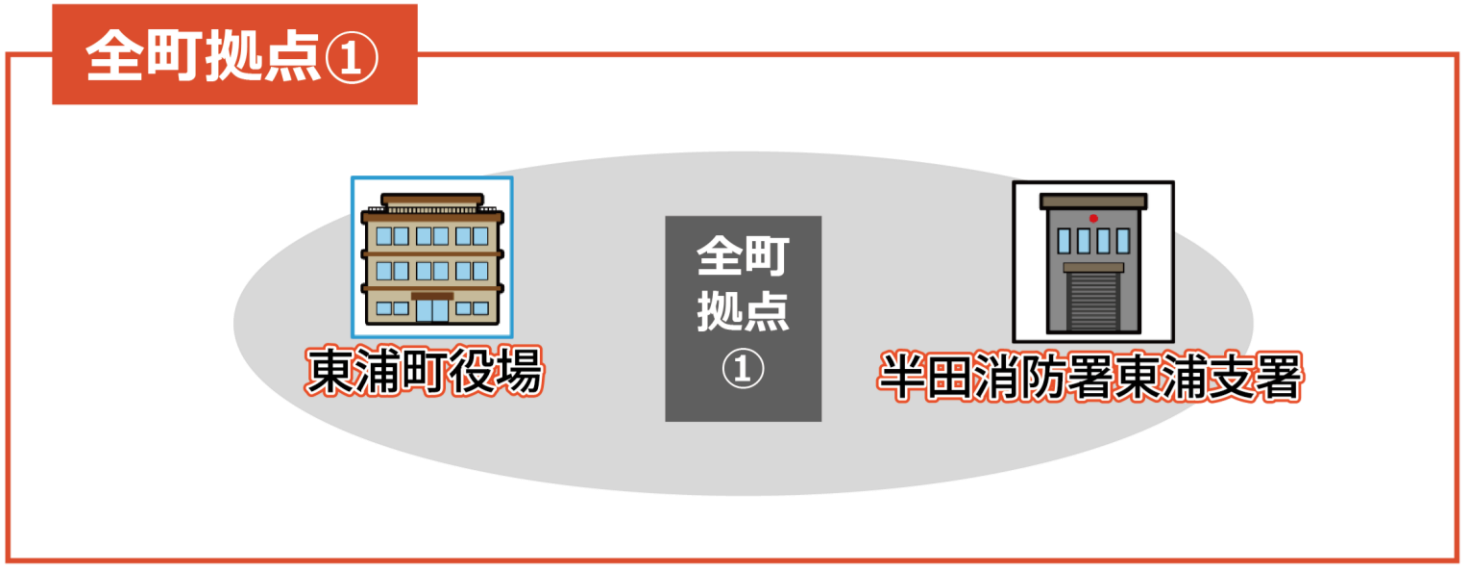
東浦町役場　＋　半田消防署東浦支署

敷地・配置の条件

〇約12,300㎡以上の敷地が必要

〇防災の拠点であるため、
　ハザードエリア外に配置

〇役場は都市機能誘導施設（※）のため、
　都市機能誘導区域へ配置



４　各拠点の考え方

（※）都市機能誘導施設とは…

令和５年３月に策定された「東浦町立地適正化計画」に位置付けられる都市機能誘導施設

立地適正化計画

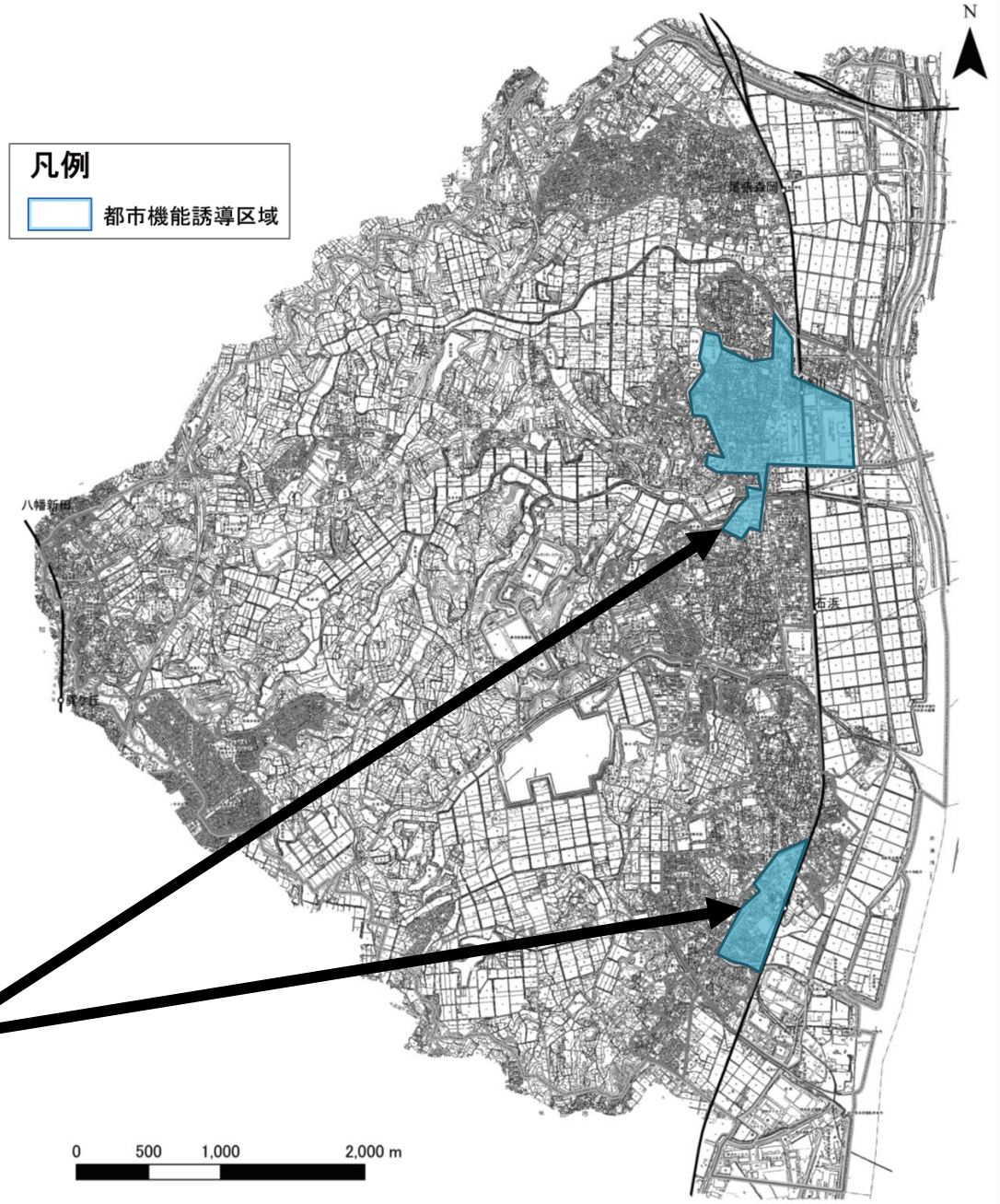
これまで形成してきたコンパクトな市街地において適切な居住や都市機能の維持・誘導を図り、持続可能な都市構造の形成を目指すための計画

都市機能誘導施設

都市の機能を維持するために区域内に誘導すべき施設

都市機能誘導施設に設定
「役場」「文化センター」「勤労福祉会館」「中央図書館」

▶ “都市機能誘導区域”へ配置



４　各拠点の考え方

全町拠点②

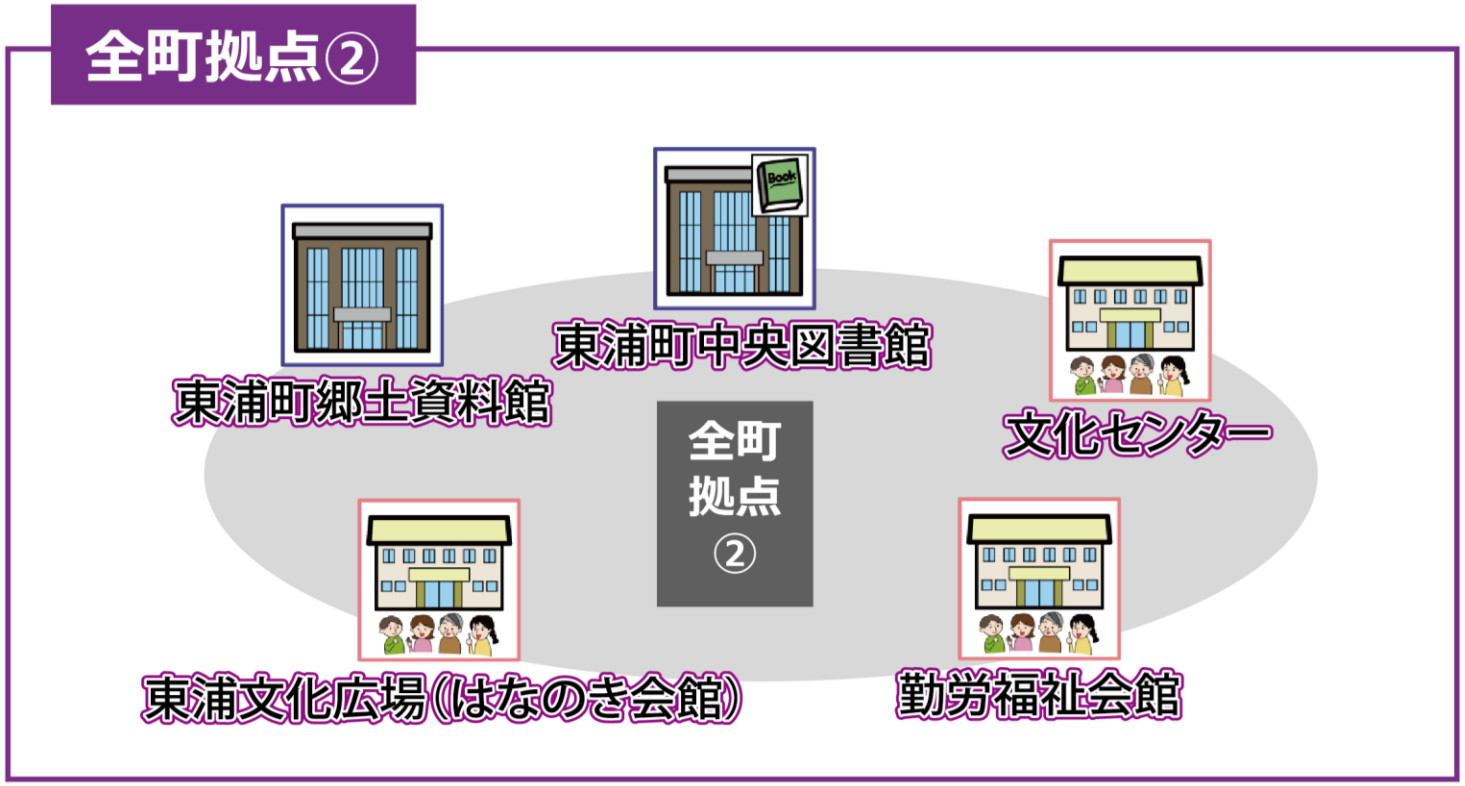
「貸館事業と社会教育事業連携による利便性向上、効率性向上」

文化センター　＋　勤労福祉会館　＋
中央図書館　＋　郷土資料館　＋
東浦文化広場（はなのき会館）

敷地・配置の条件

〇約11,500㎡以上の敷地が必要

〇文化センター、勤労福祉会館、中央図書館は都市機能誘導施設（※）のため、都市機能誘導区域へ配置



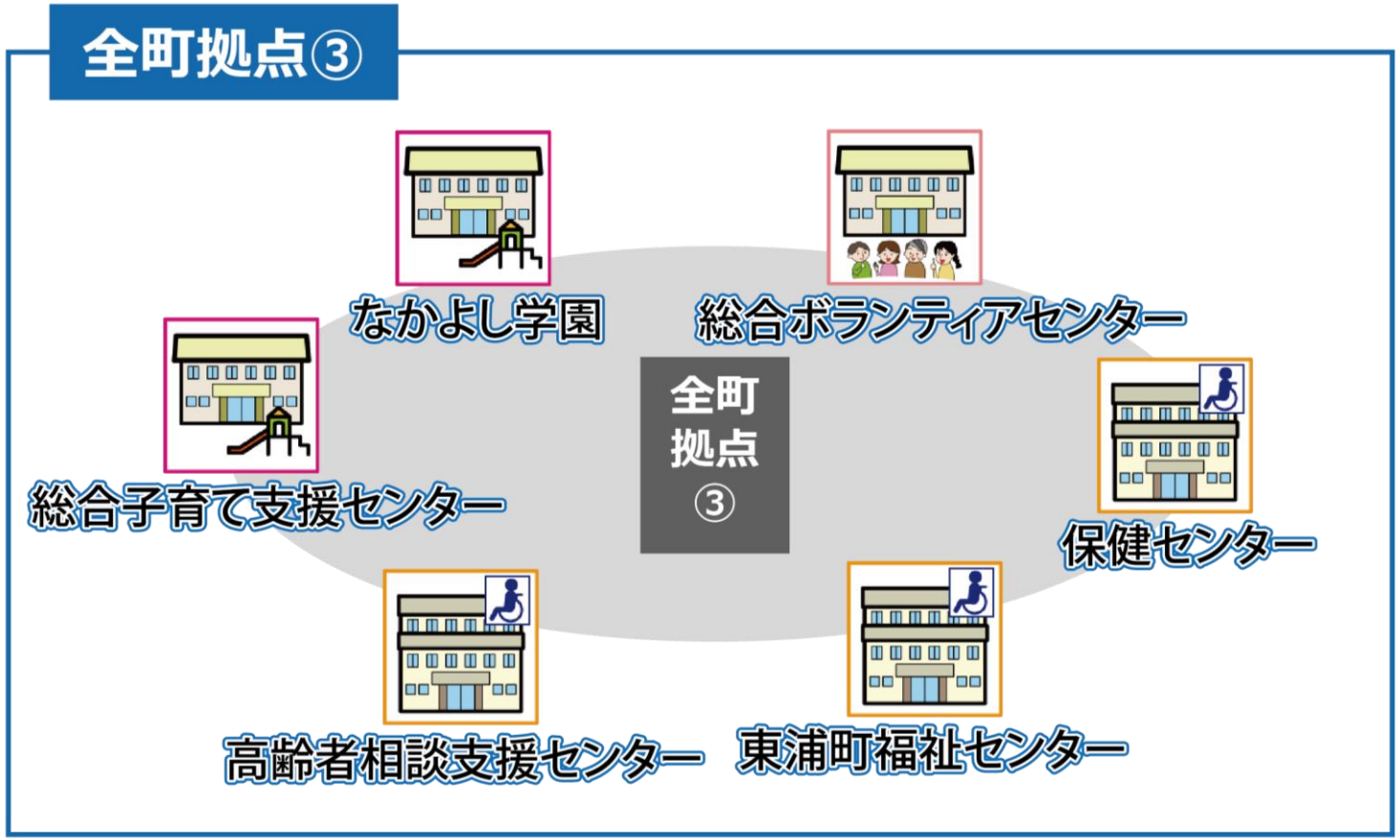
４　各拠点の考え方

全町拠点③
「子ども家庭センターの設置含む各種支援センターの一体利用」

保健センター　＋　福祉センター　＋
なかよし学園　＋　総合子育て支援センター　＋
総合ボランティアセンター　＋
高齢者相談支援センター

敷地・配置の条件

〇約7,900㎡以上

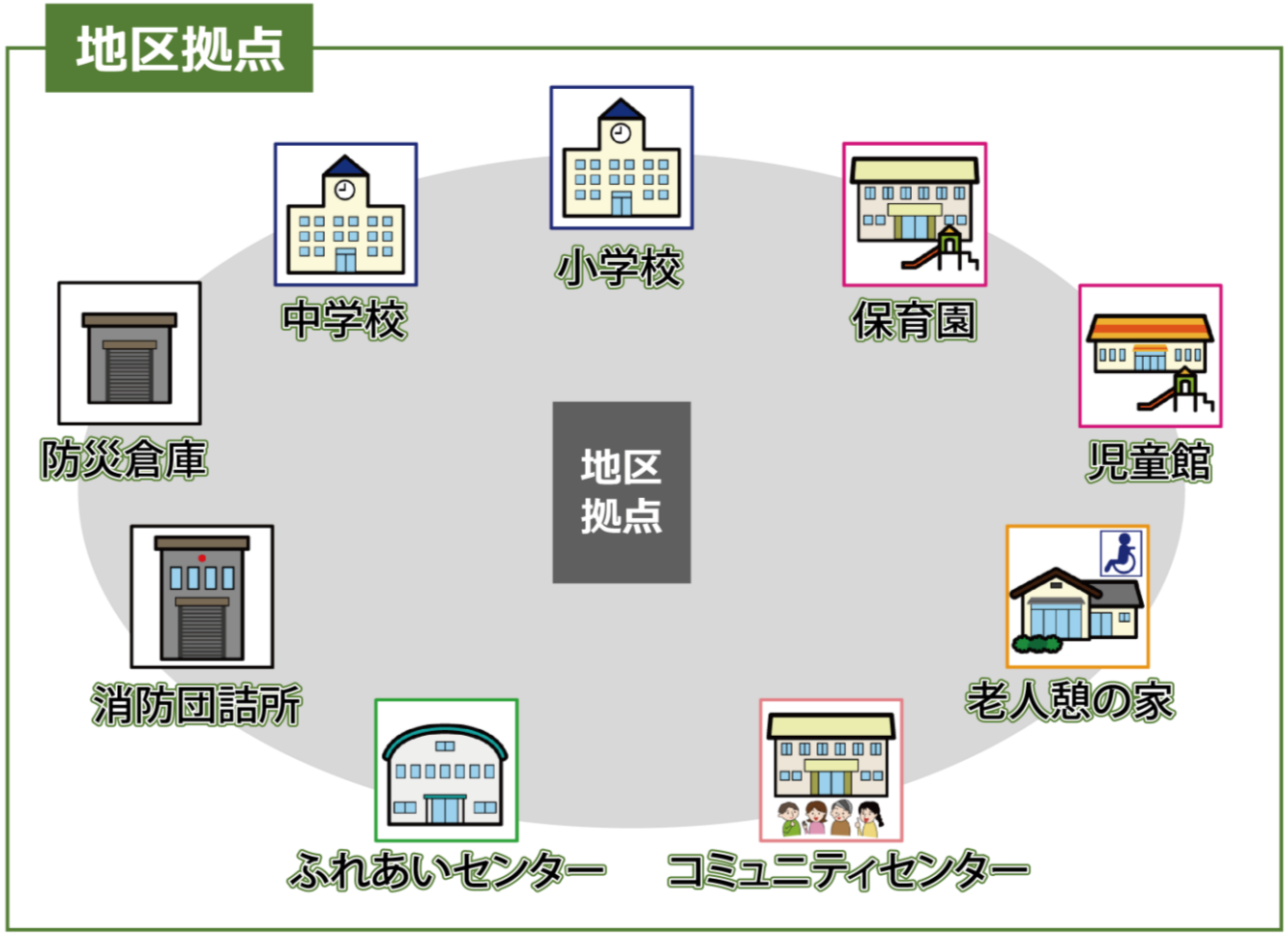


４　各拠点の考え方

地区拠点

「できる限りまとめて拠点化することにより“多世代交流”“多機能化”による利便性向上」

小学校　＋　保育園　＋　児童館　＋　老人憩の家　＋
コミュニティセンター　＋　ふれあいセンター　＋
消防団詰所　＋　防災倉庫　＋　中学校



５　候補地とプラン案

全町拠点		基本条件		必須条件
		【必要面積】 複合施設に 求められる面積	【災害】 災害ハザードのある 敷地への建設	【立地適正化計画】 都市機能誘導区域 への建設
①	東浦町役場 半田消防署東浦支署	12,300 ㎡ ～ 13,500 ㎡	不可 役場及び消防署支署は 災害時の拠点となるため	必須 ・役場のみ該当
②	東浦町中央図書館 東浦町郷土資料館 文化センター 東浦文化広場（はなのき会館） 勤労福祉会館	11,500 ㎡ ～ 13,600 ㎡	不可ではない	必須 ・文化センター ・勤労福祉会館 ・中央図書館 のみ該当
③	なかよし学園 総合ボランティアセンター 総合子育て支援センター 保健センター 高齢者相談支援センター 東浦町福祉センター	7,900 ㎡ ～ 9,900 ㎡	不可ではない	必須ではない
	東浦中学校 東浦文化広場(体育館)	約 4,600 ㎡ ※校舎等に必要な面積 （体育館やグラウンドは 既存のものを活用）	不可ではない	必須ではない

候補地 B：災害ハザードで不適
候補地 C：立地適正化計画で不適
↓
候補地 **A** を予定

候補地 A：拠点①を予定※余剰無
候補地 C：立地適正化計画で不適
↓
候補地 **B** を予定

候補地 A：拠点①を予定※余剰無
↓
候補地 **B** または **C** を予定

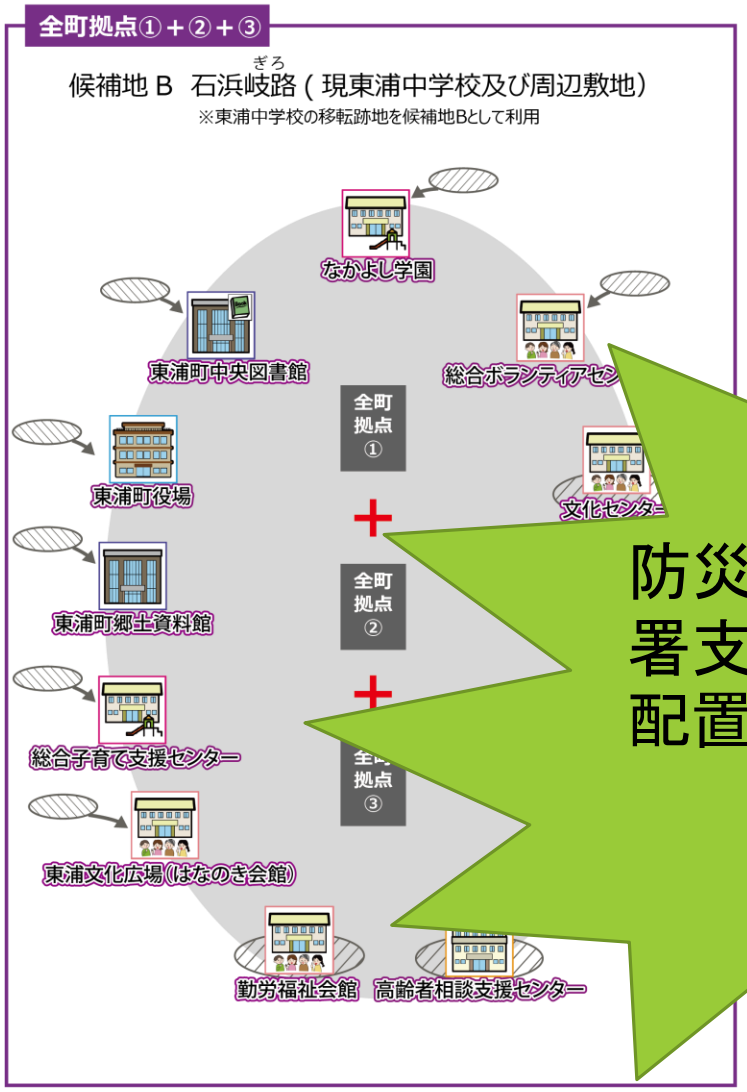
拠点②・③ともに
候補地 **B** に配置
⇒**案 2** と設定

拠点②を候補地 **B**
拠点③を候補地 **C**
にそれぞれ配置
⇒**案 3** と設定

移転・複合

候補地			敷地条件		
			【敷地面積】	【災害】 災害ハザードの危険性	【立地適正化計画】 区域の指定
A	緒川政所 （現役場敷地）		16,338 ㎡ （活用可能面積 12,000 ㎡）	なし	都市機能誘導区域 居住誘導地域
B	石浜岐路 （現東浦中学校及び 周辺敷地）		51,311 ㎡ （活用可能面積 48,500 ㎡）	高潮（1m ～ 5m） 洪水（1m ～ 5 m） 液状化（極めて低い）	都市機能誘導区域 居住誘導地域
C	石浜保育園		9,115 ㎡	－	居住誘導地域
	石浜西保育園 及び 石浜西ふれあい広場		8,000 ㎡	－	居住誘導地域
	子育て支援センター		7,033 ㎡	土砂災害警戒区域 （建物該当）	居住誘導地域
	東浦文化広場		約 6,200 ㎡ ※校舎等が 建設可能な面積 （敷地全体は 45,385 ㎡）	土砂災害警戒区域 （建物該当なし）	居住誘導地域

案1



防災拠点である役場及び消防署支署がハザードエリア内の配置となる為

NG！

案2

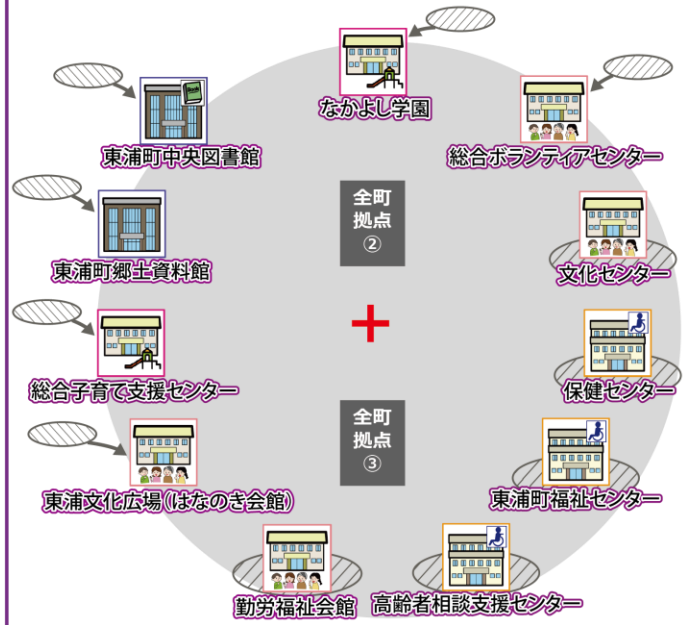
全町拠点①

候補地Ａ　緒川政所（現役場敷地）

全町拠点②＋③

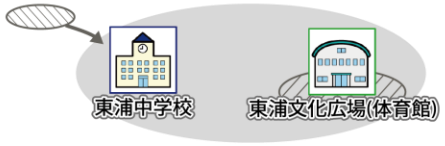
候補地Ｂ　石浜岐路（現東浦中学校及び周辺敷地）

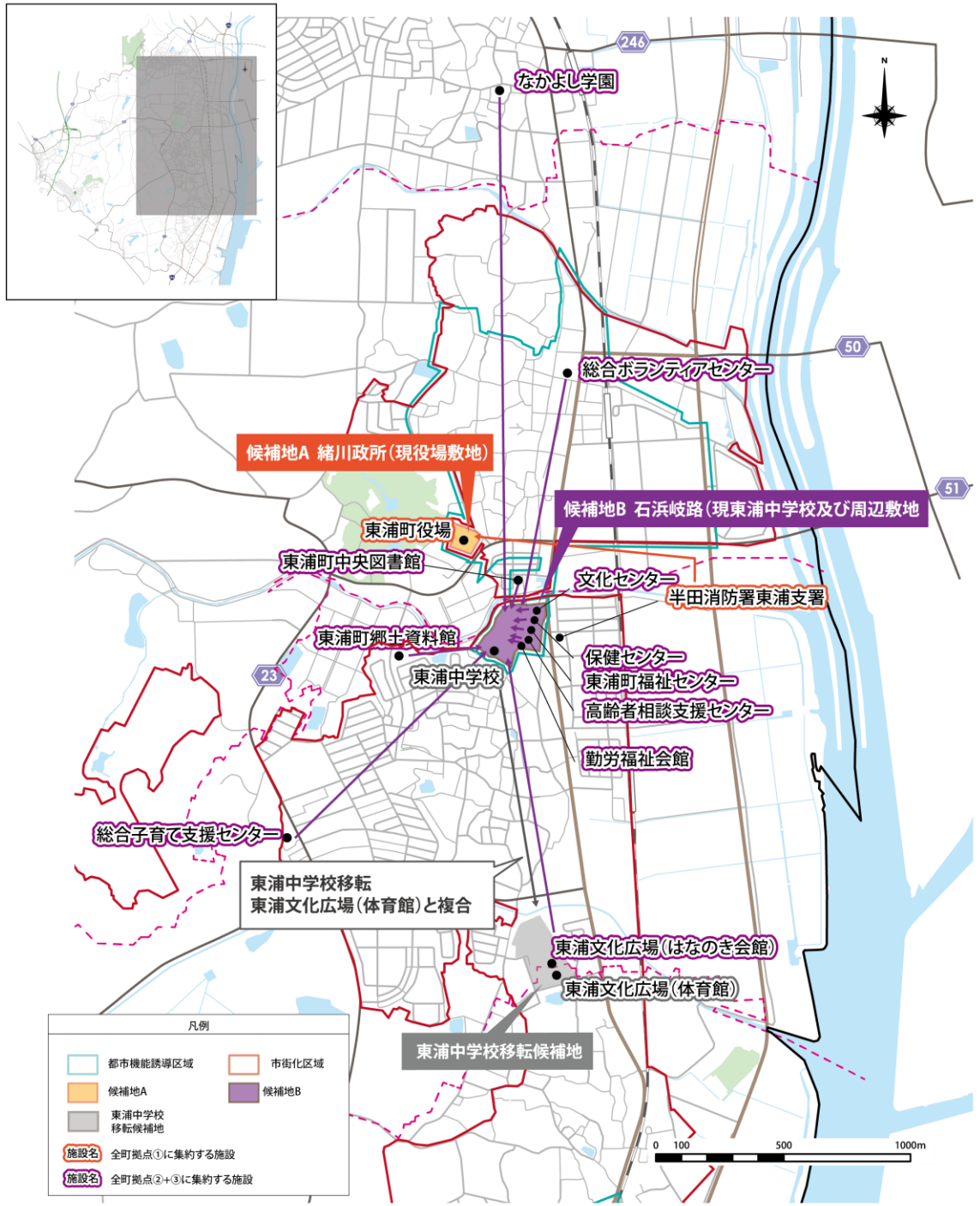
※東浦中学校の移転跡地を候補地Bとして利用



東浦中学校

東浦中学校移転候補地（東浦文化広場）





案3

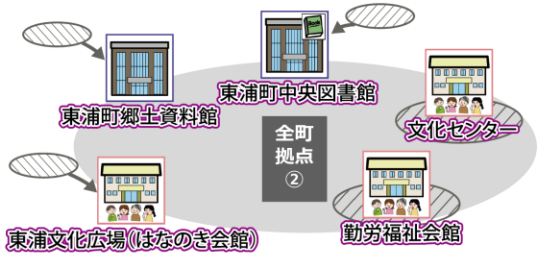
全町拠点①

候補地 A　緒川政所（現役場敷地）

全町拠点②

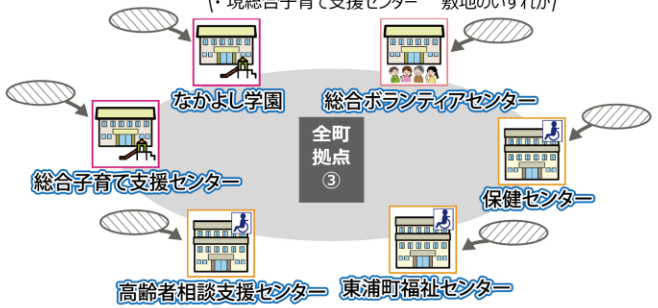
候補地 B　石浜岐路（現東浦中学校及び周辺敷地）

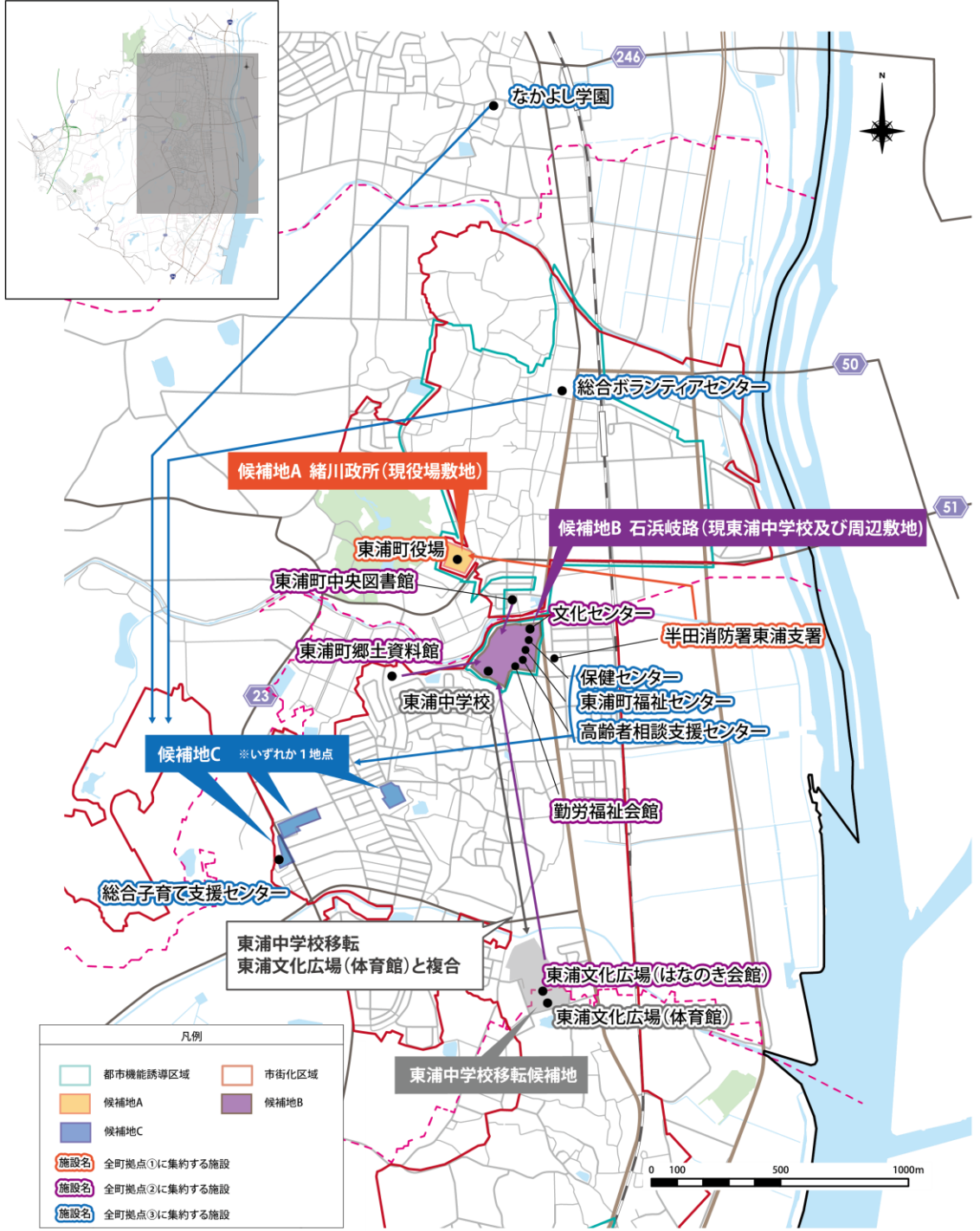
※東浦中学校の移転跡地を候補地Bとして利用



全町拠点③

候補地 C
- 現石浜保育園
- 現石浜西保育園及び石浜西ふれあい広場
- 現総合子育て支援センター　敷地のいずれか



東浦中学校

東浦中学校移転候補地（東浦文化広場）